

名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)(案)の概要 4つの基本目標と具体的な取り組み



I イノベーションの創出

圏域経済の持続的発展のため、成長産業分野を振興するとともに、多様な主体の連携や人材育成を促進することでイノベーションの創出を支援。
戦略的な企業誘致やICT企業等の交流・投資の促進により、企業の集積をはかる。

II 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化

意欲を持った中小企業を支援し、競争力を強化。
名古屋駅のスーパーターミナル化や栄地区のまちづくりを推進し、スーパー・メガリージョンの中心都市にふさわしい都心機能や交流機能を高めながら、産業交流を促進。
女性の活躍推進により、女性が輝く社会づくりを進める。

成果指標

- 法人事業所数 101,090 ⇒ 109,500
- イノベーション創出件数 262件 ⇒ 980件 New
- 昼間就業者1人当たり市内総生産 9,087千円 ⇒ 9,700千円 New
- 企業誘致件数 16件 ⇒ 75件 New
- 法人設立等件数 4,817件 ⇒ 5,700件
- 設備投資の実施率 22.5% ⇒ 24%

戦略を推進するプロジェクト

1 新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業

航空宇宙や医療・福祉・健康産業などの、成長が見込まれる産業分野を重点的に振興。
成長産業と、デザインなどの価値づくり産業が合わさることで、ものづくりにおけるイノベーション創出を加速。
本社機能やICT企業等の戦略的誘致を推進。

主な事業等

- 航空宇宙産業における販路拡大や生産増等の支援
- 医療・福祉・健康産業分野における企業の参入等の促進
- デザイン、ファッション、伝統産業などのクリエイティブ産業の強化
- IoT・AI・ロボット等の導入・普及促進及び導入を支援する専門人材の育成等 New
- 本社機能やICT企業などの戦略的な誘致 New

3 地域経済を支える人材の確保・育成

人材確保に関する相談の実施、外国人材の雇用・定着支援や、働き方改革の推進、求職者との効果的なマッチングなどにより、企業の人材確保に取り組む。
世界レベルのものづくり力を発展させていくための将来を担う人材育成に取り組む。

主な事業等

- 中小企業における人材確保の支援 New
- 後継者育成に向けた支援 New
- なごやジョブサポートセンターなどにおける効果的なマッチングの推進
- 少年少女発明クラブなどによる次世代を担う産業人材の育成



I インバウンドの推進およびMICEの誘致による圏域の活性化

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という好機に外国人観光客を増やすため、現状を分析し、課題を整理した上で、歴史・文化芸術などを活用しながら、インバウンド推進の取り組みを加速。
グローバルMICE都市として、わが国のMICE誘致を牽引する都市を目指し、地域でのMICE推進の取り組みを推進。

成果指標

- 観光総消費額 3,656億円 ⇒ 6,000億円
- 観光客の満足度 78.2% ⇒ 90% New
- 外国人宿泊者数 165万人 ⇒ 370万人
- 国際会議の年間開催件数 183件 ⇒ 248件

戦略を推進するプロジェクト

1 外国人延べ宿泊者数370万人
を目指した取り組みの推進

外国人延べ宿泊者数370万人を目指すなど、より意欲的な目標値を掲げて積極的にインバウンド誘致の取り組みを推進。
名古屋圏の現状を分析し、課題を整理したうえで、観光魅力を海外にアピール。

主な事業等

- 名古屋の観光魅力を活かしたプロモーションなどによる海外からの観光客誘致の推進
- なごやめしなどの名古屋の魅力を活かした観光プロモーションの推進
- おもてなし武将隊の活用などによる歴史観光の推進
- 名古屋城の整備などによる魅力の向上

2 おもてなしの充実

地域が一体となった取り組みを推進するため、民間事業者などと連携しながら観光案内の充実や観光客の受入基盤の充実をはかる。

主な事業等

- 名古屋駅などにおける観光案内の充実
- MICE及び富裕層旅行者の誘致に向けた高級ホテルの立地促進 New
- ナイトタイムエコノミーの推進 New
- わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入 New

3 グローバルMICEの推進強化

海外も含めた都市間競争に打ち勝つため、地域の魅力を国内外にアピールするプロモーションや開催支援をより強力に展開し、経済効果の高い大型国際会議をはじめとしたMICE誘致に取り組む。

主な事業等

- MICEの誘致推進
- 国際展示場の運営・整備
- 国際会議場の運営・整備



3 若い世代の希望が かなうまちへ

I 安心して子どもを生み育てることができる 環境づくり

希望する誰もが安心して子どもを生み育てられるよう、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援に取り組むとともに、地域・企業などと連携した社会全体での子育て支援に取り組む。

II 若者が活躍できる環境づくり

子どもの針路を応援するなど、キャリア支援を通じて一人ひとりの資質や個性を育む。
若い世代が、学び、遊び、働けるまちの実現に向け、「学生タウンなごや」を推進。



4 高齢者がはつらつとして 暮らせるまちへ

I 地域での支えあいの仕組みづくりと 地域包括ケア

元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の生活を支え、介護サービスの担い手として活躍できる仕組みづくりを推進。また、ちょっとした困りごとを地域住民が手助けする取り組みを推進するなど、地域の支えあい活動を充実。
在宅医療と介護の連携や認知症の早期発見・早期対応を推進するとともに、要支援者に対し、多様な生活支援サービスを提供するなど、地域包括ケアシステムの構築を推進。

成果指標

- 子育てしやすいまちだと思える市民の割合 79.8% ⇒ 83%
- 若い世代（0～24 歳）の転入超過数 9,277 人 ⇒ 11,000 人
- 子育て支援企業認定数 201 件 ⇒ 225 件 ●保育所等利用待機児童数 0 人 ⇒ 0 人
- 今の生活に満足している子どもの割合 92.2% ⇒ 95%New
- 市内における大学・短期大学の学生数 104,772 人 ⇒ 107,800 人New

戦略を推進するプロジェクト

1 妊娠前から子育てにわたる 切れ目のない支援

子育てに関する不安や負担を軽減するため、妊娠・出産・子育てなどの様々な悩みや不安の相談に対応。待機児童対策や多様な保育サービスの提供、放課後児童健全育成事業など、安心して子どもを生み育てることができるよう、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援に取り組む。

主な事業等

- 妊娠前から子育て期における相談・育児等の支援
- 地域における子育て支援事業
- のびのび子育てサポート事業
- 保育所等利用待機児童対策等の推進
- 保育所等における多様な子育て支援事業
- 放課後児童健全育成事業

3 一人ひとりの生き方の応援

発達段階を踏まえたキャリア支援を推進し、子どもたちが主体的に人生の針路を探せるようにしていく。
国内外の大学や産業界、地域との連携推進によって、先端技術の習得や専門性の深化をはかる。

主な事業等

- 子どもライフキャリアサポート事業New
- キャリア支援の推進
- 市立高等学校における産業界・大学・地域との連携
- なごや子ども応援委員会の運営

2 社会全体での子育て支援

仕事と子育てとの両立に関する情報提供を行うとともに、企業などにおける両立支援の取組みを促進。
ワーク・ライフ・バランスの実現や男性の家事・育児などへの参画促進に取り組む。

主な事業等

- 子育て支援企業認定・表彰制度
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- パパママ教室の開催

4 若者の活力による魅力あふれる まちづくり

若い世代が、学び、遊び、働けるまちを実現するため、「学生タウンなごや」を推進。
困難を有する若者が社会的に自立できるよう、一貫した支援を実施。
持続可能なまちづくりに寄与する人材を育成。

主な事業等

- 学生タウンなごや等の推進
- ナゴヤ型若者の就労支援New
- SDGs推進に向けた人材育成及び普及啓発New

成果指標

- 生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合 79.1% ⇒ 81%New
- 就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合 46.4% ⇒ 50%
- 困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合 63.7% ⇒ 70%New
- いきいき支援センターの認知度 29.1% ⇒ 40%New

戦略を推進するプロジェクト

1 元気な高齢者の活躍と地域における 支えあいの取り組み

元気な高齢者も介護の担い手となれるよう、基礎的な介護技術を習得する研修を実施するとともに、高齢者が意欲や能力に応じて活躍できる環境づくりを推進。
見守り体制のネットワーク強化など、地域の支え合い活動の充実をはかる。
高齢化が進む市営住宅においても、団地内コミュニティの活性化に取り組む。

主な事業等

- 高齢者日常生活支援研修
- 高齢者就業支援センターの運営New
- 高齢者見守り支援事業
- 地域支えあい事業
- 市営住宅入居者のきずなづくりへの支援
- 高齢者サロン等の推進

2 介護人材の確保

介護職員に対する研修を実施するとともに、外国人介護人材の育成支援など介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みを支援するほか、介護ロボットの活用促進に取り組む。

主な事業等

- 介護人材の確保・育成等の推進
- 外国人介護人材の育成支援New
- 介護ロボットの活用促進

3 住み慣れた地域で安心して 暮らすための支援

在宅療養に関する相談や医療・介護従事者などへの多職種研修を実施するほか、在宅療養者の情報を関係者で共有できるICTを活用した情報共有システム「はち丸ネットワーク」の運用などによる関係職種の連携をはかる。
「もの忘れ検診」の実施をはじめ、認知症の早期発見・早期対応を推進するとともに、認知症の人を地域で支える仕組みづくりを進める。
認知症の人を介護する家族の負担軽減と介護者同士の仲間づくりを支援。

主な事業等

- いきいき支援センターの運営
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助
- 特別養護老人ホームなど施設・居住系サービスの整備
- 認知症の早期発見・早期対応New
- 認知症地域支援ネットワークの構築
- 認知症の人を介護する家族への支援New